

○相模原市立老人福祉センター条例

昭和47年4月1日

条例第21号

(趣旨)

第1条 この条例は、相模原市立老人福祉センターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(一部改正〔平成29年条例41号〕)

(設置)

第2条 老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与する施設として、次のとおり相模原市立老人福祉センター(以下「老人福祉センター」という。)を設置する。

名称	位置
相模原市立老人福祉センター溪松園	相模原市緑区大島3339番地
相模原市立老人福祉センター若竹園	相模原市南区若松2丁目1番38号
相模原市立津久井老人福祉センター	相模原市緑区中野633番地1

(一部改正〔昭和56年条例31号・平成17年94号・21年8号・36号・29年41号〕)

(休所日)

第3条 老人福祉センターの休所日は、次のとおりとする。

(1) 12月29日から翌年の1月3日までの日

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休所日を開所日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休所日を定め、又は前項の規定により休所日を開所日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(利用できる時間)

第4条 老人福祉センターを利用できる時間は、午前9時から午後4時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(利用者)

第5条 老人福祉センターを利用できるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) おおむね60歳以上の者

(2) 老人クラブ

(3) 老人の福祉を増進することを目的とする事業を行うもので、市長が認めたもの

(一部改正〔昭和56年条例31号・平成20年14号〕)

(利用の承認)

第6条 老人福祉センターを利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成20年条例14号〕)

(利用の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条の承認をしないものとする。

(1) 老人福祉センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 老人福祉センターの施設、設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、老人福祉センターの管理上支障があると認められるとき。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号〕)

(利用承認の取消し等)

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によつて生じた損害の責めを負わない。

- (1) 利用の申請に虚偽又は不正があつたとき。
- (2) 前条各号のいずれかに該当するに至つたとき。
- (3) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、老人福祉センターの利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号〕)
(権利譲渡等の禁止)

第9条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号〕)
(入所の制限等)

第10条 市長は、老人福祉センターの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号〕)
(原状回復の義務)

第11条 利用者は、老人福祉センターの利用を終了したとき又は第8条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号・29年41号〕)

(損害賠償)

第12条 老人福祉センターの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(追加〔平成11年条例34号〕、一部改正〔平成20年条例14号〕)
(指定管理者による管理)

第13条 市長は、老人福祉センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方

自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、相模原市立老人福祉センター溪松園及び相模原市立老人福祉センター若竹園(以下「溪松園等」という。)の管理を法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(指定管理者の公募)

第14条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第15条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、溪松園等の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が溪松園等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った溪松園等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第16条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から老人福祉センターの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方

自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により溪松園等の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(その他の事項の規則委任)

第17条 第13条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第18条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 溪松園等の休所日を定めること(第6号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休所日を開所日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、溪松園等の休所日を定め、休所日を開所日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 溪松園等の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 入所の制限等に関する業務

(4) 第11条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(5) 老人の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

- (6) 溪松園等の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (7) 前各号に掲げるもののほか、溪松園等の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成20年条例14号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第19条 溪松園等の管理を指定管理者が行う場合において、第3条から第8条まで、第10条、第11条第2項及び第12条の規定の適用については、第3条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第13条に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第4条から第8条まで、第10条及び第11条第2項中「市長」とあるのは「第13条に規定する指定管理者」と、第12条本文中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」とする。

(追加〔平成20年条例14号〕)

(委任)

第20条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成11年条例34号・20年14号・29年41号〕)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和47年9月1日から施行する。

(一部改正〔平成17年条例94号〕)

(津久井町の編入に伴う経過措置)

2 津久井町の編入の日前に旧津久井町文化福祉会館条例(昭和56年津久井町条例第12号。以下「旧津久井町条例」という。)の規定により徴収し、又は徴収すべき旧津久井町条例別表(2)に定める準備室(2)、集会室及び教養娯楽室の使用に係る使用料についての取扱いは、なお旧津久井町条例の規定の例による。

(追加〔平成17年条例94号〕、一部改正〔平成21年条例8号〕)

3 この条例に定めるもののほか、平成30年3月31日までの間における相模原市立津久井老人福祉センターの準備室、集会室及び教養娯楽室の使用については、旧津久井町条例に定める使用料の徴収、減免その他使用料に関する規定は、なお効力を有する。この場合において、徴収する使用料の額は、それぞれ旧津久

井町条例別表(2)で定める準備室(2)、集会室及び教養娯楽室の使用料の額とする。

(追加〔平成17年条例94号〕、一部改正〔平成29年条例41号〕)

- 4 津久井町の編入の日前に旧津久井町条例の規定によりなされた旧津久井町条例別表(2)に定める準備室(2)、集会室及び教養娯楽室の使用に係る処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成17年条例94号〕)

附 則(昭和56年12月23日条例第31号)

- 1 この条例は、昭和57年4月14日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 相模原市立老人福祉センター若竹園の使用に関する受付その他必要な準備行為は、この条例の施行前に行うことができる。

附 則(平成11年12月22日条例第34号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成17年12月21日条例第94号)

この条例は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成20年3月27日条例第14号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この条例による改正後の相模原市立老人福祉センター条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第14条から第17条までの規定を除く。)は、平成21年4月1日以後の相模原市立老人福祉センター溪松園及び相模原市立老人福祉センター若竹園(以下「溪松園等」という。)の管理について適用し、同日前の溪松園等の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成21年3月26日条例第8号)

この条例は、平成21年7月1日から施行する。

附 則(平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成２９年１０月２日条例第４１号)

この条例は、公布の日から施行する。